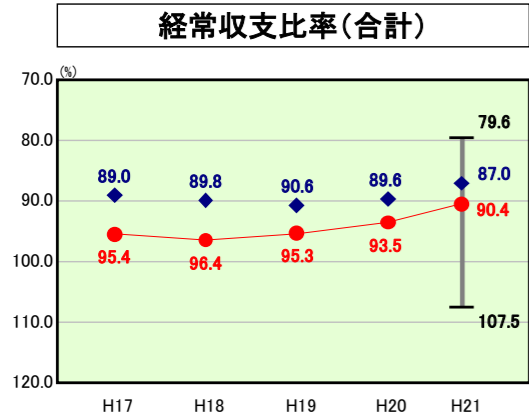


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

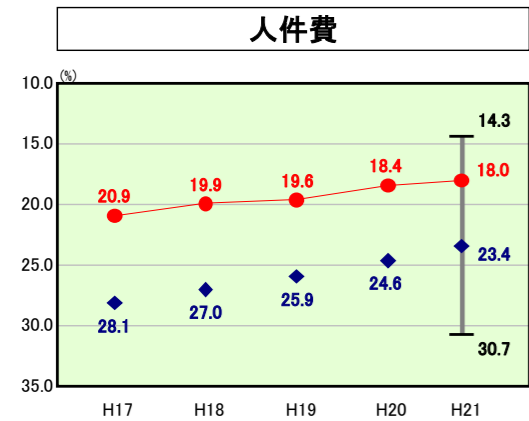
島根県 邑南町

## 経常収支比率の分析

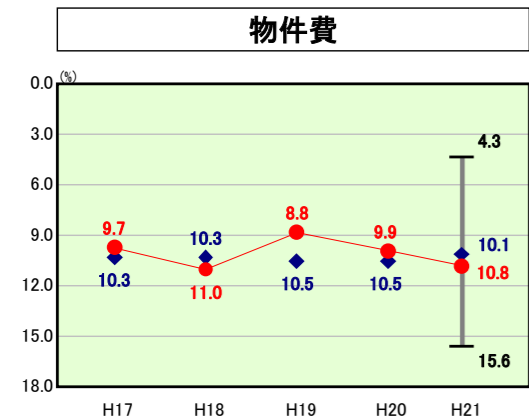


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

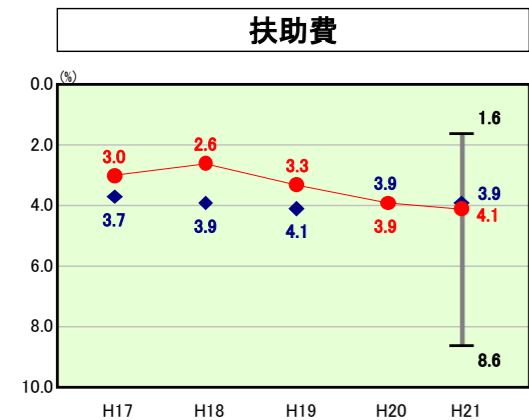
H21類似団体内順位 42/51  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9



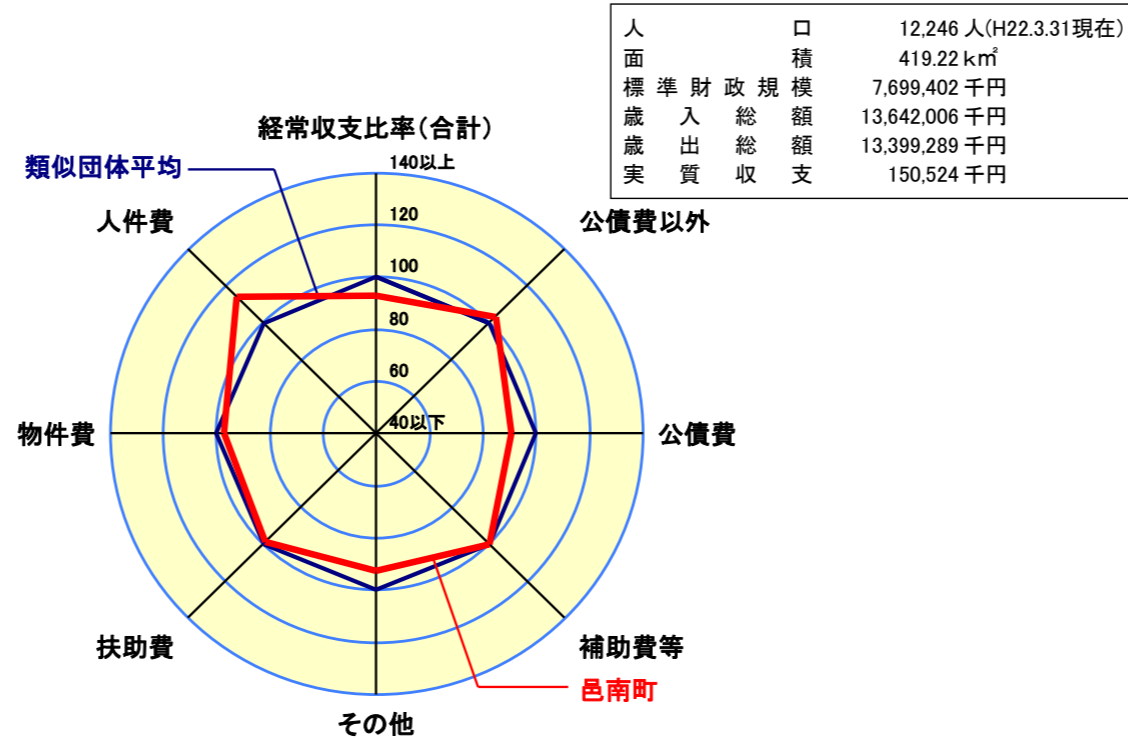
H21類似団体内順位 3/51  
全国市町村平均 26.7  
島根県市町村平均 23.2



H21類似団体内順位 30/51  
全国市町村平均 13.0  
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 26/51  
全国市町村平均 9.6  
島根県市町村平均 7.0



人口	12,246人(H22.3.31現在)
面積	419.22 km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,699,402千円
歳入総額	13,642,006千円
歳出総額	13,399,289千円
実質収支	150,524千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**人件費**  
類似団体と比較して人口当たりの交付税が大きいこと、人口1人当たり人件費は類似団体平均を上回っているが経常収支比率は低く抑えられている。  
指定管理などにより民間に移管した施設に職員を派遣しているため人件費としては計上されないが、これらに対する委託料等の内人件費相当額が物件費を増嵩させる一因となっている。適正化計画に従って約200人となるまで削減を行うが、派遣職員の引き上げも伴うため人件費の対象となる人数に大きな変動はない見込みである。

**物件費**  
かつてより福祉施設の整備には重点を置いていたため町内に多くの施設を抱えており、現在はそれらの施設を指定管理により運営しているため類似団体と比較して額が大きくなっている。可能なものから業務の民間移譲を行うこととしているほか、指定管理委託料に派遣職員の人件費が含まれるので、適正化計画に従い派遣数を減らし経費を抑制する計画である。

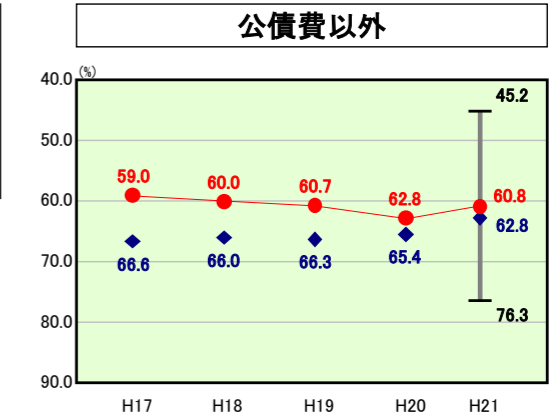
**扶助費**  
社会福祉事務所を町で設置していること、医療費の独自助成を行っていることから人口当たりの歳出額は類似団体より大きい。

**公債費**  
平成10年頃の経済対策および合併に伴う事業に充当するため行った起債が高額であるため類似団体と比較して高い水準にある。新発債について、普通建設事業に充当するものを5億円に制限しているため総額は今後とも減少を続ける見込みであるが、合併算定替え終了に伴う普通交付税の減額による予算規模の縮小により公債費に係る経常収支比率は総額ほどには減少せず、実質公債費比率は20%程度となる見込みである。

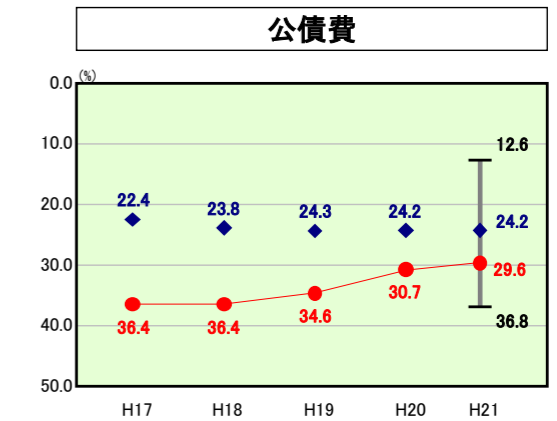
**補助費等**  
一部事務組合・病院への負担金が高額であるほか、学校給食に係る経費を補助金としているためこの額となっている。

**その他**  
14.4%の内13.0%を繰出金が占めている。一部事務組合への繰出金のほか、病院組合への繰出金があるため規模が大きくなっている。対策として国民健康保険事業や上下水道事業では料金の見直しを行っている。また、病院についても計画を策定し経営改善努力を行っている。

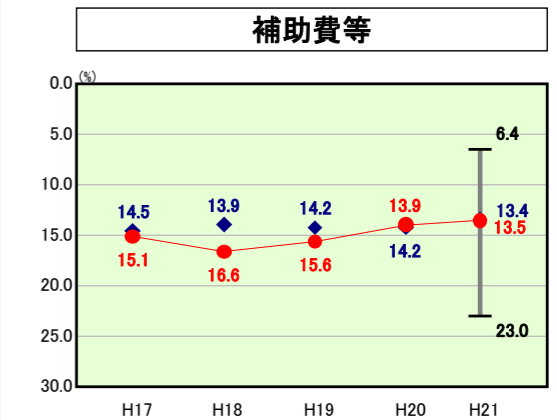
**普通建設事業費**  
平成16年度の合併に伴う道路や施設の整備に加え、平成19～21年度にかけて町内全域に光ファイバー網を構築しておりこの影響のため類似団体と比較して大変高い水準で推移してきた。平成23年度までは学校等の耐震化事業、老人ホーム建設補助等により高水準で推移するが、平成24年度以降は類似団体平均程度になる見込みである。



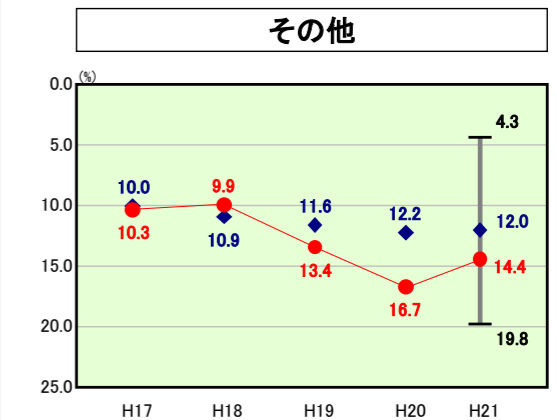
H21類似団体内順位 13/51  
全国市町村平均 71.9  
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 42/51  
全国市町村平均 19.9  
島根県市町村平均 28.3



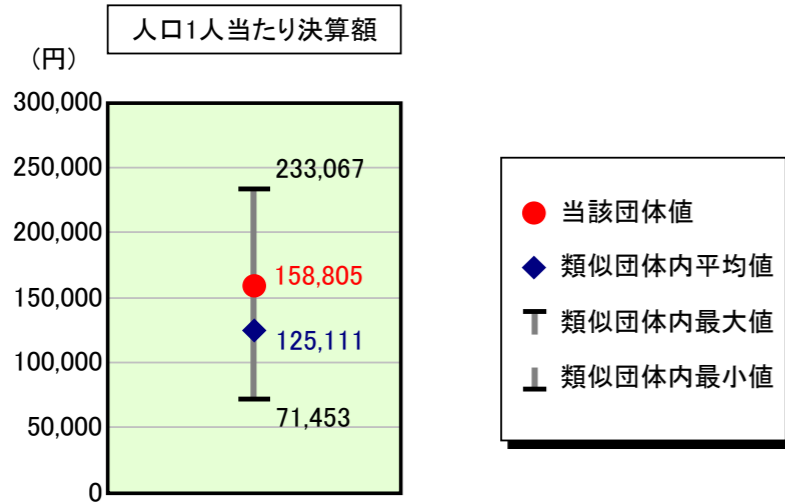
H21類似団体内順位 21/51  
全国市町村平均 10.5  
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 38/51  
全国市町村平均 12.1  
島根県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



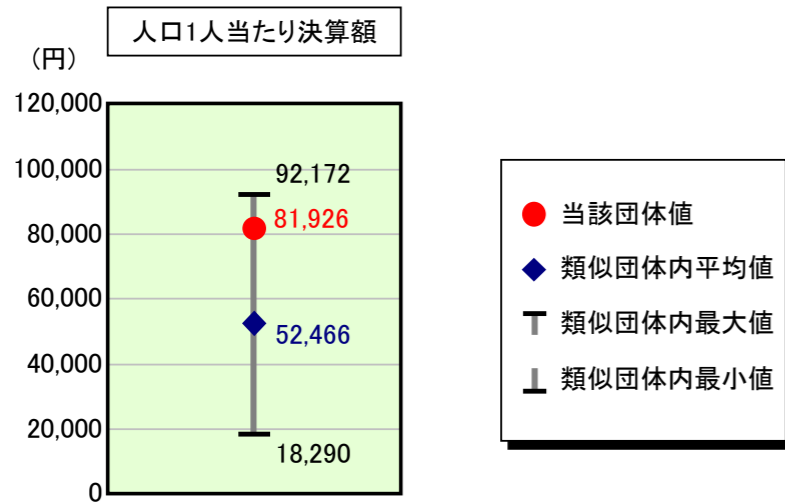
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,430,260	116,794	102,936	13.5
賃金(物件費)	97,066	7,926	7,762	2.1
一部事務組合負担金(補助費等)	330,231	26,966	18,357	46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,646	216	1,092	▲ 80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,993	11,922	5,170	130.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,310	7,701	2,717	183.4
▲退職金	▲ 155,777	▲ 12,721	▲ 12,922	▲ 1.6
合計	1,944,729	158,805	125,111	26.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.17	11.54	4.63
ラスパイレス指数	96.2	93.8	2.4

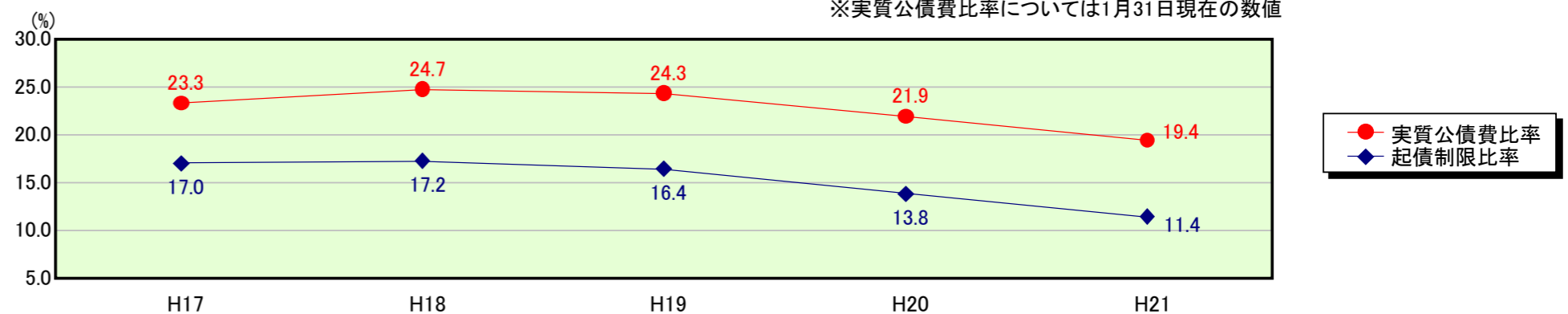
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,358,795	192,618	102,554	87.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	646,756	52,814	20,221	161.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,666	12,957	5,878	120.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,936	730	3,312	▲ 78.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,663	136	32	325.0
▲特定財源の額	▲ 78,558	▲ 6,415	▲ 4,778	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,092,987	▲ 170,912	▲ 74,754	128.6
合計	1,003,271	81,926	52,466	56.2

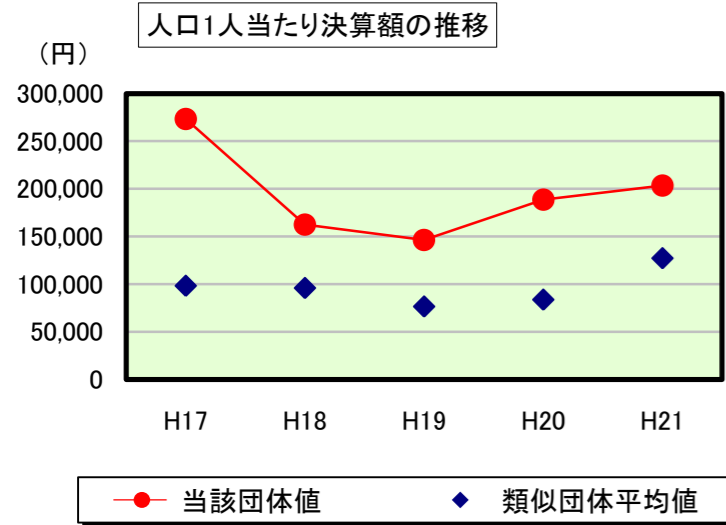
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 邑南町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,575,648	273,430	7.3	98,270	31.6	▲ 24.3
うち単独分	1,333,403	101,966	▲ 1.6	53,547	19.9	▲ 21.5
H18	2,095,064	162,521	▲ 40.6	95,963	▲ 2.3	▲ 38.3
うち単独分	898,679	69,714	▲ 31.6	51,372	▲ 4.1	▲ 27.5
H19	1,848,566	146,456	▲ 9.9	76,581	▲ 20.2	10.3
うち単独分	469,685	37,212	▲ 46.6	43,275	▲ 15.8	▲ 30.8
H20	2,350,082	188,777	28.9	83,771	9.4	19.5
うち単独分	306,170	24,594	▲ 33.9	41,478	▲ 4.2	▲ 29.7
H21	2,493,483	203,616	7.9	127,151	51.8	▲ 43.9
うち単独分	808,081	65,987	168.3	72,559	74.9	93.4
過去5年間平均	2,472,569	194,960	▲ 1.3	96,347	14.1	▲ 15.4
うち単独分	763,204	59,895	10.9	52,446	14.1	▲ 3.2